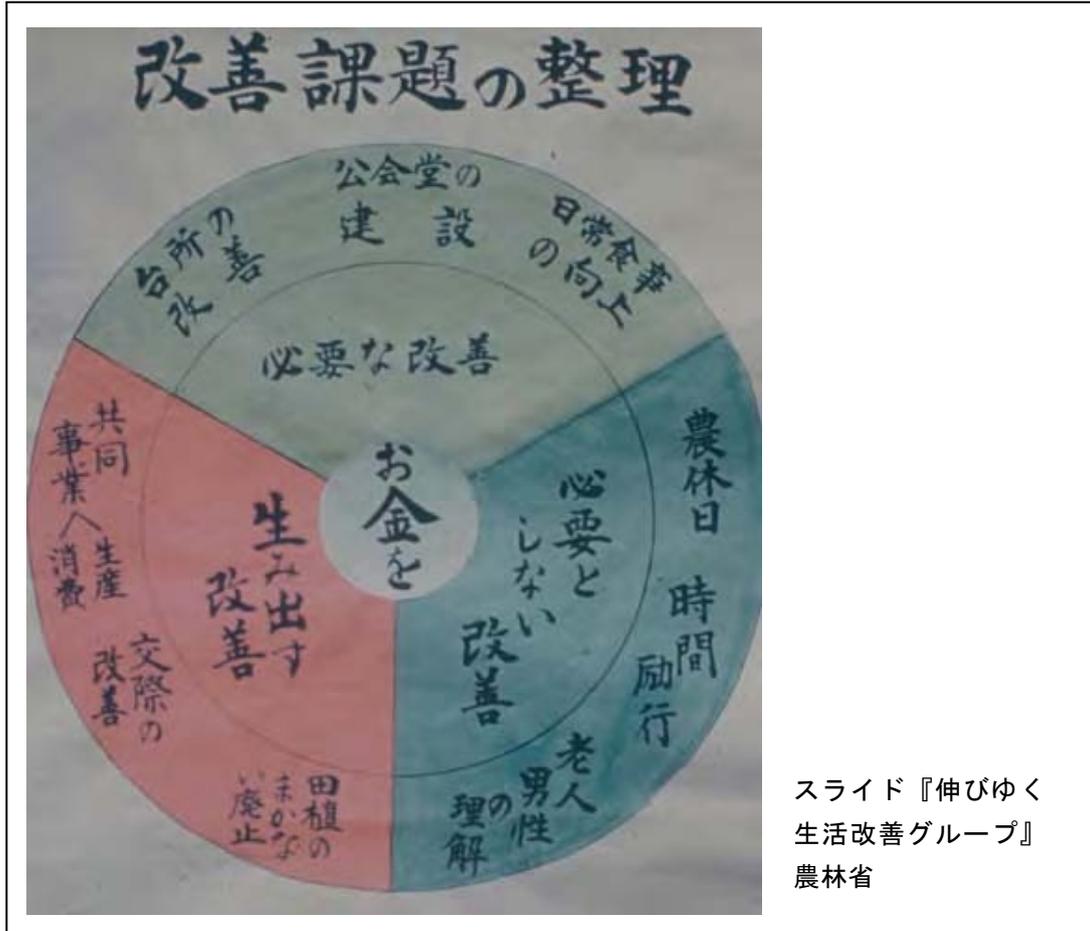


2.1. 生活改善にはお金がかかる？ (Vers. 1)



「生活改善ちゅうもんは、金がないと始まん」。昭和 20 年代，改良カマドの大ブームで始まった生活改善運動は，立ち流しの設計や台所の壁に窓を作るなどの大掛かりな炊事場の改善，さらに風呂場やトイレの改善，設置など住居全体の改築へと発展していきました。反面，「生活改善」は余裕のある一部の農家がすることだと思われたり，ご近所と物質面の近代化を競うような気風も生まれたりもしました。

「生活改善」が派手になり，形骸化するにつれ，意欲はあっても「経費がない」，「家族の協力が得られない」と改善に踏み出せない農家がでできます。生活改良普及員（生改さん）は，参加できないでいる人たちに上図を見せながら説きました。「生活を良くするのはお金の必要な改善ばかりではありません。お金を生み出す改善，そしてお金を必要としない改善方法もあるのです。」

21. 生活改善にはお金がかかる？ (Vers. 1)

お金をかけずに増やす方法として生改さんは、買ったつもりでその代金を節約する「つもり貯金」（これは個人の心がけ次第で十分できる）や家計簿記帳、グループでの無尽（西アフリカ地域では頼母子講と同じようなシステムがあり、ガーナでは“SUSU”と呼ばれている）、生活物資を小売りよりも安い値段でまとめ買い（共同購入）し、差額を貯金するなどの指導をしました。まさにマイクロファイナンスの走りです。

愛媛県の岡成（おかなる）集落では、年に1度の盆踊りを返上し、集落全体の「盆踊りつもり貯金」で作った資金を元に公民館を建設し、その台所を農繁期の共同炊事や保存食の調理、料理講習などにも活用しました¹。

今でこそ日本人は時間厳守で行動するといわれていますが、半世紀前の日本は現在の開発途上国同様、「時間励行」がなかなか達成出来ない目標でした。徳島県貞方集落が昭和30年頃立てた生活改善3ヵ年計画の初年度目標の一つに「阿波時間の廃止」が挙げられています²。舅・姑や夫の理解を得ることも生活改善の欠かせない課題でした。



「時間を励行いたしましよう」のスローガンが見える（スライド『若者の手で育ちゆく部落』愛媛県岡成、1954年）

沖縄県石垣市の戦後開拓地、明石集落の井上あきさん（昭和2年生）は、月に1度の「農休日を決めて43年になる」といいます。当時、年寄りには「雨の日に休め」と反対しまし

たが、琉米文化会館から借りた本を読む時間を確保するため青年団が農休日を設定、それと提携して女性は集落の清掃や花壇の整備をすることで農休日の実施に踏み切りました。なんと40年以上経った今でも清掃奉仕は続けているそうです。また、貧富の差がでないように、冠婚葬祭では天ぷらを出さない、「ぶがり（歩刈）なおし（相互扶助の労働提供をねぎらう食事）は豆腐一丁」と申し合わせました。明石集落では台風の度に4、5軒の屋根が飛んだというのですから、屋根普請も頻繁に行われました。相互扶助労働の後の接待を楽しむにしている人々からは叱られました。貧しい人にはとても喜ばれたといえます。

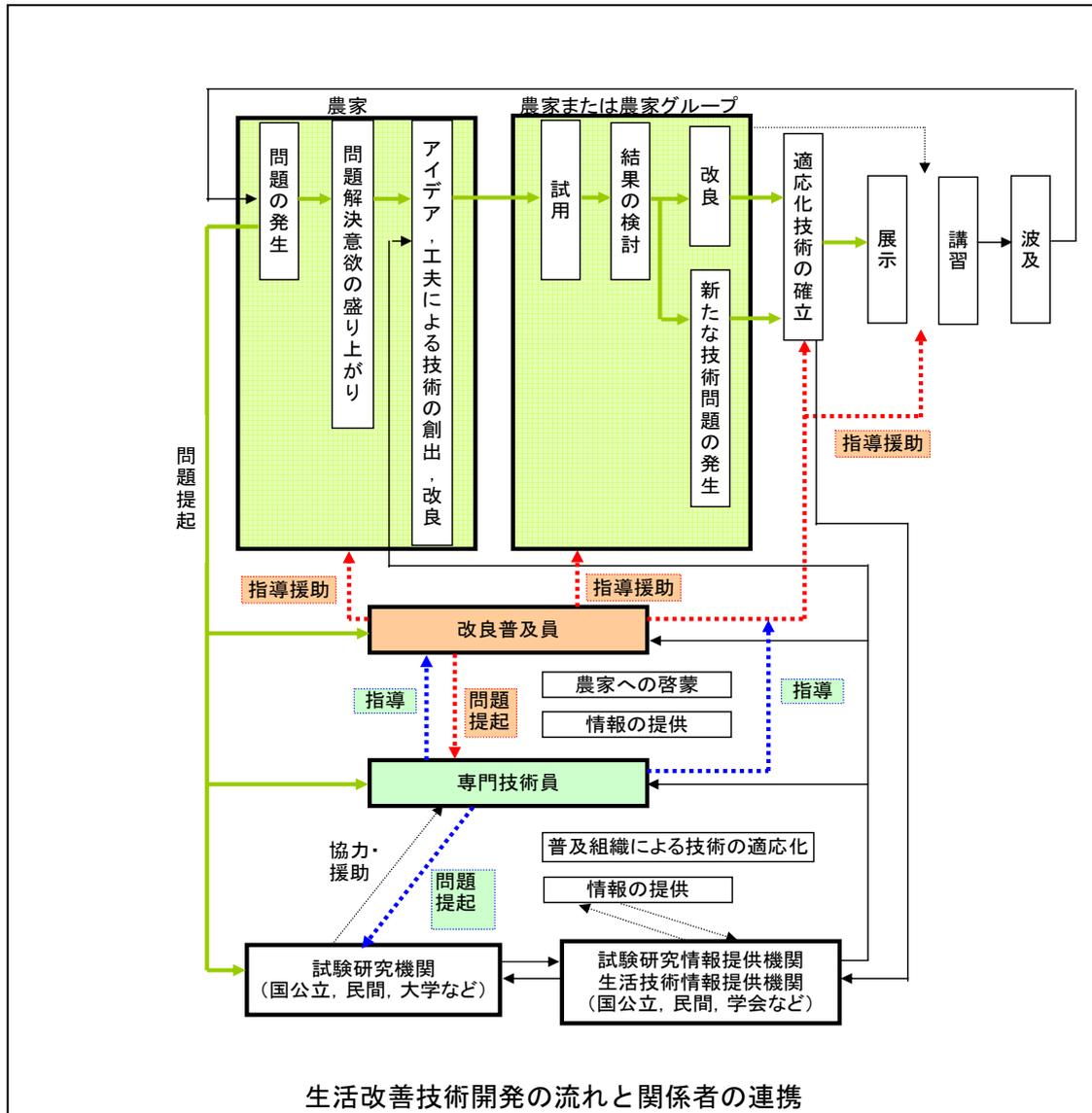
（応用／活用へのヒント）

日々の生活の改善はお金がなくても始められるはずですし、お金がないからこそ支出を抑え、蓄える工夫が必要なのです。丸腰のボランティアにできることは、このような手頃で資金の要らない生活改善の知恵を提供することではないでしょうか。お金がなければ生み出す。これは当たり前のことですが難しい。「お金」をキーワードに、今一度改善課題を整理してみてもいいのではないでしょうか。

¹ スライド『若者の手で育ちゆく部落』1954

² 農林省『普及活動の記録』1958

2.2. 生活改善技術の開発 (Vers. 1)



農家農村生活問題研究会（1986:245）を基に太田作成

上図は、生活改善技術開発の流れとそれに対する生活改良普及員（生改さん）や専門技術員（専技）、関係諸機関との連携関係を示したものです。技術開発に関する生改さんの役割は、農家自身がアイデアや工夫を出し、技術を創出し、開発していく過程を支援し、さらに農家はその技術の試用、検討、改良を繰り返す、適応技術を確立するまでのプロセスを援助することです。この生改さんを後方からサポートするのが専技で、必要であれば大学などの試験研究機関や関係情報提供機関に協力を仰ぎながら、適宜農家への啓蒙活動や情報提供も行い、農家と生改さんによる技術開発を見守っています。

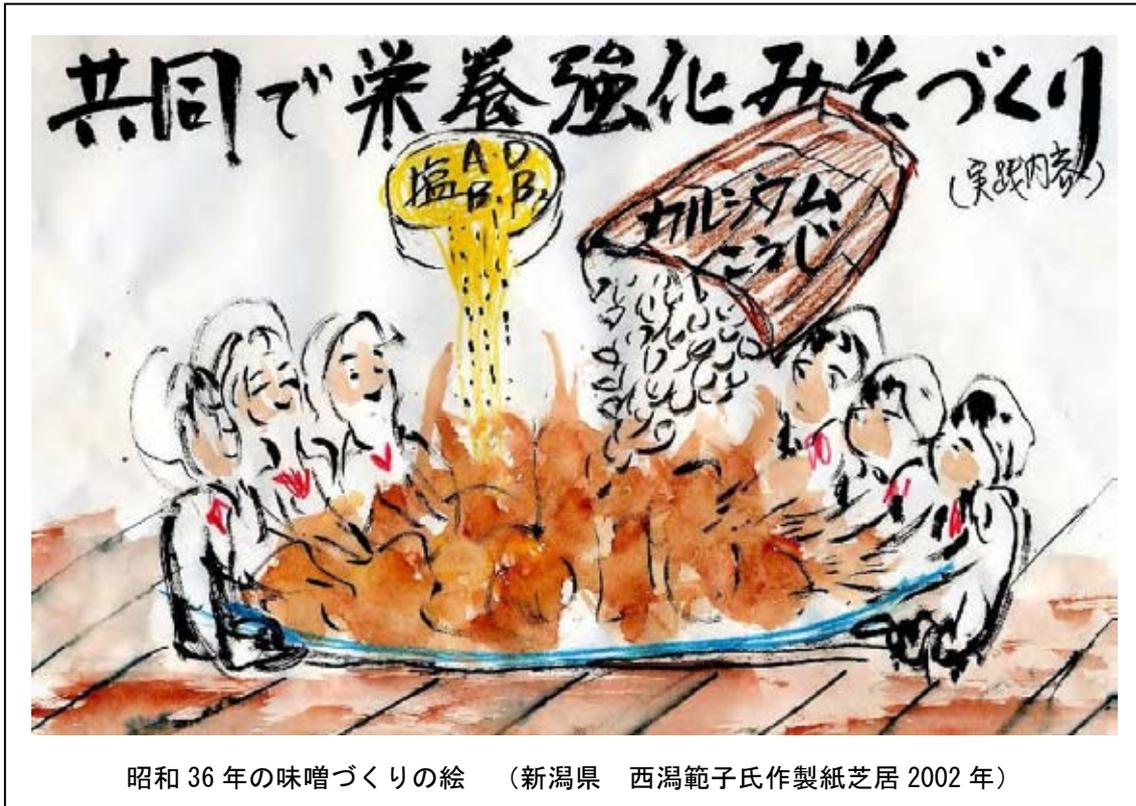
2.2. 生活改善技術の開発 (Vers. 1)



知恵を出し合って作業衣を工夫 千葉県安房郡大山村
(スライド『作業衣の改良』農林省 1953 年)

生活改善が「ちまちましたカイゼン」だと思われがちなのは、生改さんが最新の近代的技術を外から導入しなかったからかもしれません。生改さんはむしろ人々に寄り添い、人々の足元の生活問題から始まり、彼らが持つ技術を少しずつ向上させていったといえます。生活改善技術のステップ・バイ・ステップのカイゼンは、決して技術革新をもたらすものではありませんでした。しかし、生改さんがもたらす生活の「カイゼン」技術は一番身近な問題を解決してくれるからこそ、頼りになる技術であったといえるのではないのでしょうか。

また、初期の生活改善活動には、補助金制度が一切整備されていなかったということも結果的には良い影響を与えたという指摘もあります。農民またはその組織する団体に無利子資金を提供する農業改良資金制度（1951 年創設）の中に、「農家生活改善資金」が設けられたのは、生活改善事業の開始から 16 年も遅れた 1964 年のことです。つまり 16 年もの間、生活改善は現地活動費の公的補助が一切無く取り組まれていたのです。しかし、だからこそ当時の生改さんもグループ員たちも、外部からもたらされる補助金や、時として高価な革新的技術などに頼ることなく、自主的な活動を地道に続けていくことが可能だったといえます。



昭和 36 年に新任生活改良普及員として新潟の山間部を担当することになった西潟範子さん（昭和 13 年生まれ）は味噌づくりを武器にした一人です。栄養改善のためにミソ汁の具に野菜を入れることを勧め、また、味噌自体にもカルシウムやビタミンを入れる強化味噌を指導し、味噌づくり活動を契機として生活改善グループを組織化しました。交通の便が悪い山間地なので、麴（こうじ）を寝かせる三日間は泊まり込みで麴米の温度管理をし、夜の時間を啓蒙活動の講義などにあて、主婦グループ間の教え合いなどを通して味噌づくり技術を一冬で定着させたのです。ちなみに現在、全国各地の「道の駅」で自家製味噌として販売されている味噌の大半は、当時このようにして生活改良普及員に「科学的味噌」づくりを習った当時の若嫁、すなわち今ではベテランの味噌の作り手たちが製造している場合がほとんどなのです。

23. 味噌革命 (Vers. 1)

第二次世界大戦後の日本の農村では自家製の味噌がまだまだ主流で、みんなが自分の家の味噌が一番だと思っていました。「我が家の味噌」が他の家と違うのは気のせいではありません。味噌は発酵食品で、「麹菌」はそれぞれの家の味噌樽や屋根裏の柱などに住み着いているので、同じ材料で味噌を仕込んでも麹菌の個性で「我が家の味」になり、姑から嫁へと伝えられる秘伝も「お袋の味」という特色に形作られます。かくしてそれぞれの家に「手前味噌」が伝承されることになるのでしょう。

昭和20年代、多くの地域で味噌は「味噌玉」の形で保存されていました。味噌玉とは、原料のダイズを煮て（蒸す場合もある）つぶしたものに、コメ麹（ふかしたコメに麹菌を繁殖させたもの）あるいは麦麹、そして塩を混ぜて固めたものです。これを冷暗所の天上から吊すなどして徐々に発酵させると、仕込んでから3年程度経った頃が食べ頃となります。3年もかかるのは麹の量が少ないからで、麹を増やせばもっと早く熟成するのですが、麹は麹屋から入手しなければならず、それも現金ではなく現物交換で、新潟では当時コメ一升を麹屋に持って行くと4合のコメ麹にして返してくれたといわれます（交換率は40%）。貴重なコメを節約するために麹の量を減らして時間をかけ、空気中の雑菌の力も借りて発酵させる戦略です。

外来者に対して閉鎖的な農村の女性たちとの接点を模索していた生活改良普及員たちは、「食」が最も女性たちの関心を引くことに気づき、味噌づくりの「近代化」を活動のエントリーポイントとして活用しました。どこが近代的かという点、まず麹屋の世話にならずに麹を自分たちで発酵させると1升のコメが2升のコメ麹になります（変換率は200%である）。その結果、ふんだんに麹菌を使えるので熟成が早く、1年以内に食べ頃の味噌となります。コメを蒸して筵（むしろ）の上などに引き延ばし、麹菌を寝かせるのに三日三晩かかりますが、その麹菌管理も勘ではなく温度計を用いて正確な温度管理をし、ダイズの量、コメ麹の量、塩の量なども目分量ではなく秤を用いて正確に計測します。こうしてできあがった味噌は、それまでの味噌玉よりも手軽で美味しかったのです。これは、革命的なインパクトを持っていました。姑が伝える旧来の方法の「手前味噌」よりも簡単で、金と時間がかからず、かつ美味しい味噌ができるという事実は、ある意味では「伝統」の権威を失墜させる出来事であったといえるかもしれません。

（応用／活用へのヒント）

この味噌革命の話、開発途上国への教訓はあるのでしょうか？「味噌を食べない国には活用できないのでは？」その通りです。しかし、生活改善および食生活の改善は味噌のないアメリカの制度が移植されてできたことです。そして、アメリカの普及制度開始当初（19世紀後半）、エントリーポイントとしてヒットしたのは余剰トマトの瓶詰めだったといえます。「瓶詰めトマト」が「味噌革命」になる。この「読み替え」のプロセスこそ、日本の経験が開発途上国の農村開発に示すことのできる最大の教訓であるように思えるのです。



初めてのパンづくり (スライド『生活改良普及員の一日』農林省 1957年)

熊本県の初代の生活改良普及員清田タへ子さん(大正12年生まれ)が、上益城郡木ノ倉村の概況把握調査を実施したところ、5～9月の農繁期に胃腸病が多いことが判明しました。消化の悪いコメのばかり食(コメ類の過食)と田植え時の前屈みの姿勢により消化不良が起こると分析、そこで前職高校教師時代にパン加工指導の経験があった清田さんは消化のよい紛食の導入を思い立ちました。麦はもともとこの地域でも生産され、コメは不作でも麦は余っていました。住民のパン食に対する嗜好調査では、パンを食べたことがある人25%、そのうちパンが好きな人93%という結果で、パンに対する抵抗感は少ないことを調べ、田植え時の「小昼(おやつ)」に導入してみようと計画しました。まず、「事前工作」として関係機関との調整を図り、理解と協力を得て、集落内の非農家の主婦二人にお手伝いを頼みました。30戸(約500人分)のパンが焼けるパン焼カマドを自分で設計、見積もり、業者に発注しました。その経費は村が負担してくれ、田植え最盛期の4日間、おやつにパンを導入しました。従来、田植えのおやつに利用していたおはぎよりも消化によく、手間がかからない、案外美味しいと好評で、「これなら1日1食をパンにしてもいい」という声も聞かれるほどでした。「馴食としての波及」を目指し、パン食普及講習会を近隣地域で1ヵ月のうちに10回開催、259人の婦人、女子青年に指導しました。住民の栄養改善や健康増進のために、新しい食べ物を導入し、馴染んでもらい、そして毎日の食卓にのせてもらうようにするには、並々ならぬ努力と工夫が必要なのです。

24. パン食の導入～新しい食べ物を普及する～ (Vers. 1)

生改一期生で、指導を仰ぐ先輩も指導書も指針も何もないところから始め、正味1ヵ月でこれだけの活動をした清田さんの行動力、実践力、実力には目を見張るものがあります。もの珍しがられて注目は集めるものの、農村に新しい食文化を持ち込むことは容易なことではありません。清田さんはパン食の導入に際する留意点を次のように説明します¹。

- ・技術が確かである（農民の初めて食べるパンのできが悪くては粉食そのものが嫌われてしまう）
- ・準備を滞りなく整える（イースト菌の選び方、入手方法やパン焼きのための器具等の調査と準備）
- ・実態調査を徹底して行い、対象を知る（粉食への抵抗はないか、麦はコメよりも安く入手可能か）
- ・導入に適切な時期を選ぶ（台所改善などはどんなによく計画・準備しても農繁期には相手にされない。しかし、パン食は農繁期に導入して最も効果があった。）
- ・すべての人が関心を持つように、十分に宣伝する
- ・効果測定も進めつつ、仕事をやりっぱなしにしない（パンを喜んで食べたか、家でも作ったか？うまくてきたか？後日家族にも聞いてみる）



新しい窯でパンづくり

（スライド『生活改善普及事業 写真・ポスター展』農林省 1956年）

パン加工という、関係者を説得するに足る技術、また、調査結果の分析やパン焼きカマドの設計を含む家政全般の確かな知識と技術を清田さんは持ち合わせていたこと、かつ、既に指導経験もあったことがこの事例の重要な成功要因であると思われます。しかし何よりも、仕事に熱意と自信を持つこと（「曖昧な気持ちで人を動かしてはいけない」）、慎重であること（「派手に一時の効果を狙わない」）という、清田さんが活動の基本としていた姿勢こそが、住民をひきつけたのではないでしょう。

清田さんのパン食指導の評判は、中央にまで聞こえるところとなり、後にアメリカ主導の粉食奨励政策が全国的に導入された1950年代には、モデルプロジェクトとして各地で手本にされたといわれています。

¹ 農林省生活改善課『普及だより』18号 1949



1. 8. 8運動のポスター
(沖縄県座喜味生活改善実行
グループ提供)

戦後日本における農村の食生活は「ばっかり食」(例えばナスの収穫時にはおかずも漬物もミソ汁の具もナスばかりという偏った食事)が主流で、動物性蛋白などが決定的に不足していました。このため、栄養士や生活改良普及員(生改さん)たちは、「1.8.8運動」(毎日卵1個、牛乳1本、野菜8種類、睡眠時間8時間をとりましょう)などのスローガンを作り出しては農村女性の食生活意識改革を促しました。新潟の元生改仲村キヌさん(大正9年生まれ)の資料によれば、昭和25年の年間一人当たり食用油摂取量は220g、卵は65個にすぎなかったといえます。

25. ニワトリと卵 (Vers. 1)

慢性的な栄養失調を改善するには、時に食習慣の大胆な変更が必要になる場合があります。栄養不足が明らかかな人たちに対して、どのような素材をどのように調理するべきかという科学的に「正しい」栄養改善の方法があるとしても、その食材や調理器具の入手可能性（物理的・経済的要因）や、心理的抵抗（文化・宗教的要因）がそれを「不適切」と感じさせるならば、どんな計画を立てても「カイゼン」には結びつきません。



廃鶏の解体 1954年頃 (広島県 牧田素氏提供)

栄養改善のために積極的に奨励されたのはヤギとニワトリでした。ヤギは乳を摂取するため、ニワトリは卵を摂取するためです。広島の農業改良普及所では烏骨鶏のメスを家族の人数分とオスを1羽飼うように農家に勧めました。ヒナは農協から買い、餌はくず米にヒヨコ草を刻んで与えればよく、鶏舎はなくても縁の下で育つ（猫に捕られないように網を張る必要はあるが）ので、費用はそれほどかからなかったといえます。ただし、生改さんとしては卵を自家消費して栄養改善に役立てて欲しかったのですが、実際には子供のお弁当には使われても、日常の食卓にはあがらず、販売して貯金に回っていたことが多かったそうです。子供の弁当に使われたのは、栄養価への配慮もさることながら、見栄も手伝っていたものと考えられます。そこで昭和34年頃、静岡県袋井市の「かやのみ」生活改善グループでは、グループ員が赤い卵を産むニワトリを1羽ずつ買い、「赤い卵は自家用」と申し合わせて市場に売ってもすぐにばれるようにし、自家消費を互いに奨励しあったそうです¹。

一方、動物性蛋白を確保するための工夫として、昭和20年代～30年代前半に積極的に普及されたのは廃鶏（卵を産まなくなったニワトリなど）の解体技術でした。上手に羽をむしり、さばくことができる主婦はほとんどいなかったもので、生改さんがこの技術普及に力を尽くしました。広島県の初代生改（昭和24年採用）牧田素さん（大正6年生まれ）は、自身がお寺の住職の娘であり、当初の担当地域は自分の檀家の地域だったので社会的信頼があり活動しやすかったのですが、「ニワトリの解体」指導はまさに仏教で禁じられている殺生です。彼女は「きっと自分は地獄に堕ちる」と思いながらも「農家の栄養改善のため」という使命感から、心の中で念仏を唱えながらこの指導を行ったといえます（解体指導をしていると時には「血を下さい」という人がいたという。それもまた土着の栄養確保戦略だった）。

開発途上国において、食生活改善を試みる時には単に栄養知識や調理法を講習するだけでは不十分だということを、50年前の開発ワーカーである生改さんたちはちゃんと知っていました。青年海外協力隊の隊員候補生が派遣前訓練でニワトリ解体を習うことのルーツはここにあったのです。

¹普及事業五十周年記念会編『普及事業の五十年・時代の証言』1999:57

26. キッチンカー (Vers. 1)



ハッチを開けたキッチンカー (スライド『キッチンカー』日本食生活協会)

バスの後部を改造して調理施設を搭載した「キッチンカー」は、社寺の境内や公民館の前などに止まって後部ハッチを開くとそのまま調理ができ、村人の目の前でデモンストレーション、試食できるようになっていました。昭和31年に最初の8台が活動を開始し(後に4台追加)、それぞれに「かもめ号」、「かなりや号」などの名前が付けられて、1ヵ月単位で各県を巡回(毎月末に県境で次の県に引き渡される)、県内でも数日単位で保健所から保健所へとリレーされていきました。昭和35年度末までの5年間の総走行距離は57万5000km、料理講習会の開催回数は2万回を超えたといえます。訪問スケジュールは地域の事情を勘案して保健所単位で綿密に練られ、役場や婦人会や生活改善グループなどを通して情報が行きわたり、主婦が集まる仕組みになっていました。ここに行政の末端と住民組織との呼応関係を活用するという日本型の農村開発戦略が見いだせるでしょう。講習メニューは小麦粉、植物油・肉・卵・ダイズ・牛乳・野菜などを使った栄養のバランスのとれた料理などであったようで、いずれも主婦たちにとっては「モダン」で新鮮な知識でした。キッチンカーで使用した材料が街の商店ですぐに売り切れたなど、家庭の食卓にも変化が見られました。

26. キッチンカー (Vers. 1)

戦後日本の農村では、栄養不良や栄養失調による疾病や子供の体格不良が多かったため、「栄養改善」が大きな課題でした。しかし、食生活の改善、食習慣の改変はある意味で最も難しい介入です。毎日の食事を作る主婦たちにメッセージを伝えるのは容易なことではありません。しかも調理という日常的な「実践」を伴わなければならないのです。情報を伝えようにも 1940 年代、50 年代にはまだテレビで料理番組を見るような機会も少なく、農家主婦向けの料理雑誌などもほとんどありませんでした。ではどうやって農村の主婦に「新しい調理方法」、「栄養価の高いメニュー」を伝えるのでしょうか？そこで考え出されたのがバスの後部を改造して調理施設を搭載した「キッチンカー」で、保健所の栄養士などがこれに乗って農村部を巡回しました。

このキッチンカー、実はアメリカの食糧援助に対する日本政府の内貨積立金（見返り資金）を原資としており、形式上は米國小麦生産者連合会から、厚生省の外郭団体である日本食生活協会への援助でした。同協会会長の松谷満子さん（昭和 2 年生まれ）によれば、活動費は「折半」が原則で、アメリカ側がガソリン代などを、日本側は材料費などを負担する事になっていました。ただし、日本側の負担分には「主婦の参加」も計上されていたようです。このあたりは「参加型開発」の原則の下に住民負担分をいかに多めに計上しようかと頭を悩ませる開発ワーカーの姿と重なるものがあって興味深いのですが、もちろん主婦たちはそんなことなどつゆ知らずに「参加」していたのです。なお、キッチンカー支援の背後に日本での小麦市場を拡大しようとする米国農務省の戦略があったことは事実ですが、松谷会長によれば活動は日本側が自主的に決定し、活動の内容にアメリカが口を挟むことはほとんどなく、唯一

の条件が「献立の中に最低 1 品は小麦を使ったものを含めること」だった（後に米国大豆協会も参加したため「ダイズ料理」も追加された）といえます。資金不足の中で「栄養改善」の手段を確保したい日本は、必要な外国資源を利用しつつ自主性を確保しようとするしたたかな「助受け入れ戦略」を持っていたといえます。このことは、ややもすれば「援助漬け」になりがちな現在の開発途上国にも大きな示唆を持っているように思われます。



キッチンカーに集まる人たち
(スライド『キッチンカー』日本食生活協会)



長崎の離島用結核検診船「はと丸」 昭和30年代（長崎県 山田忠子氏提供）

レントゲン車に乗ったことのある人は多いでしょう。日本では結核対策として学童や住民の集団検診のために、日本各地をレントゲン車が走り回りました。

レントゲン車がたどり着けるところはこれで良いのですが、バスの走れる道がない山間部や離島地域で集団検診を行うのは容易なことではありませんでした。離島の多い長崎県では結核検診船「はと丸」を所持し、月の半分は五島列島で、残り半分を対馬列島で利用しました。下五島の福江で保健婦として勤務した山田忠子さん（昭和4年生まれ）によれば、レントゲンを積んだ「はと丸」が保健所にあてがわれている15日間は五島列島の離島間を泊まりがけで巡回検診を行ったといいます。保健所から乗り込むのは医師、レントゲン技師、保健婦、事務員です。検診の対象はその島の学童・学生（小、中、高校生）、一般住民の双方で、集まった人全員に「間接撮影」を行い、宿に持ち帰って現像します。これが乾く間に休憩。はと丸の船員4名は検診の際の学童の誘導や、器具の洗浄を手伝ってくれたといいます。レントゲン写真が乾くと医師が一枚ずつ読影します。翌朝一番に学校の養護教諭に伝えて陽性の疑いのある生徒を連れて来てもらい、船の中で血沈検査と「直接撮影」をして保健所で現像、独影を行い、各学校へ結果を送ると次の島に出発します。当日の間にすべてを済ませてしまうのは、そうでないと結果が本人に明らかになるのが遅くなり、さらに15日分の仕事を保健所に持ち帰ったら処理しきれないからでした。

27. 献身的な検診 (Vers. 1)

第二次世界大戦直後の日本の保健衛生水準は、現在の多くの開発途上国と比べても劣悪でした。特に結核は蔓延しており、昭和30年代前半までは保健所業務の大半は結核対策に費やされていたといえます。結核対策で大きな役割を果たしたのは「集団検診」でした。

「レントゲン車」が小・中学校を巡回して学童検診や一般住民検診を行いました。一般住民検診の場合は婦人会・自治会などが受け皿となってレントゲン車の来訪時に人を集め、普段は医療施設にアクセスのない農村女性をも検診の網ですくい取ったのです。

結核にまつわる社会的な偏見のために、疑いのある人ほど発見されることを恐れて検診には出てこない傾向がありました。このため、長崎県の山田さんは役場の衛生主任に各町村の(当時の五島は1市5町)受診率データを提示し、「ここが低いからテコ入れして下さい」と協力を依頼したといえます。上五島地域(福江から6時間)で旅館のないところでは船員さんが作る食事を食べ、晩は蚊取り線香を山ほど焚いて船の中のベッドに休みました。一日に1200人の検診をすることもあり、寝言でも「はい、息を吸い込んで」といっていたほどの激務だったといえます。

このような働きぶりは、決して長崎だけの話ではありません。当時の日本各地では、県や役場の末端行政官が「住民のために」このように献身的な働きぶりを示したのです。十分な超過勤務手当があるわけではありません。船員が検査器具を洗浄することなど「担当外」です。それでも、人々は「業務指示書」などにこだわることなく働きました。これはなぜでしょう?これを日本人の「勤勉な国民性」に帰してしまえば国民性の異なる

開発途上国への教訓は引き出せません。しかし、例えば「マニュアル的な評価システム」がなく、代わりに「人々による感謝によって評価されるシステム」があったことが、彼らの献身的な働きを誘導したのではないかという仮説を立てれば、戦後日本の経験は「西洋的書類文化」に適応できずにいる現在の開発途上国の農村開発に大きな示唆を持っているのではないのでしょうか。



保健婦による乳幼児健診 (スライド『日本における農業・地域開発と人口』(財)アジア人口・開発協会)

28. ペッサリーと愛の小箱 (Vers. 1)



模型を使ってペッサリーの挿入方法を指導

愛の小箱

(ビデオ 家族計画国際
協力財団作成『住民参加
による保健活動』1970年
(株) 桜映画社)

昭和 30 年代、佐渡の漁村では漁師の楽しみは他になく、漁から帰れば子づくりに励むのが常でした。女性たちは体力的にも経済的にも「子供はもういらぬ」と考えていたのですが、夫が避妊に協力することは期待できず「疲れて寝ていても布団の下から入ってくる」、「下半身は自分のものではない」のでなすすべがなかったといひます。生活改良普及員は保健婦とともにこうした女性たちの声を聞き、女性グループを結成して保健所に相談することを勧めました。その結果、メンバーが「代わり番こ」に卵管結節の手術を受け、入院する時には互いに子ども預かり合ったといひます。これは、一人一人では発言権も経済力もない嫁が、夫や姑の積極的支持が得られない中でやむにやまれぬ思いで選択した家族計画戦略だったといえるでしょう。これは新潟の元生活改良普及員仲村キヌさん（大正9年生まれ）が、ささやくように教えて下さったお話です。

28. ペッサリーと愛の小箱 (Vers. 1)

戦時体制下の日本は「産めよ、増やせよ」を標語として人口増加を奨励しましたが、敗戦を契機に一転して「人口抑制」に転じました。当時の国内人口の一割にあたる600万人が戦地・植民地から帰国、加えて終戦の1945年と翌46年は2年連続の凶作で、すでに生きている人々の食料さえままたまならなかったのに、出征兵士の帰還は「ベビーブーム」に直結し、さらなる食料不足が予想されました。こうした中で乳幼児の栄養補給のために米国政府（小麦支援）や米国NGO（LARA物資）、ユニセフ（脱脂粉乳）などの援助も行われましたが、絶対量は不足しており、食糧自給の目処は立っていませんでした。一方、ベビーブーマーたちが成長した時に必要な小学校などの教育施設も十分に建設できる目処は立っていなかった（実際に1960年代半ばまで東京でさえ2部制、3部制の授業が行われていた）ので、政府は「産児制限」という名の家族計画を推進せざるを得なかったのです。

当初は保健所が婦人会などを通して農家の女性を講習会に集めようとしたのですが、集まったのは農作業をすることができないおばあさんたちばかりだったという話はよく語られます。本来のターゲットである「若妻」にアプローチするのは困難で、講習会の知らせが届いても姑さんに出席を止められたという話は各地で聞くことができます。それでも、家族計画に理解のある婦人会長がいるようなところでは講習会の場であつたてを立てて、その陰で一人ずつペッサリーを挿入するというような活動が行われたところもあったようです。

また、家族の協力が得られても農村で避妊具を入手するのは容易ではありません。そこで考案されたのが「愛の小箱」です。大きめの薬箱が回覧板の要領で集落内をリレーし、ふたを開けると中にはコンドームなどの避妊具が入っており、購入希望者は品物と引き替えに代金を薬箱の中の貯金箱に入れる。これなら誰が何を買ったかはわからず、プライバシーが保たれるという工夫でした（当時から避妊具は受益者負担であったことは特筆されて良い）。山形県藤島町の「炉端の会」の面々にお話を聞いた時、「愛の小箱からずいぶん買った」という人と、「ほとんど回ってこなかった」という人がおり、近隣地域でも嫁に来た年代によって産児制限の活動の盛衰があることが窺われましたが、その時にお話を伺った6人のおばあさんたちが口を揃えて「こんな話は初めてした」とおっしゃったことが印象的でした。「隣の家にも知られない」ことが日本の産児制限の重要な成功要因であったといえるでしょう。何事も「広報・教育・説得」を王道とする近年の開発途上国におけるファミリープランニング戦略を一度振り返るためのヒントがここにあるのかもしれない。

29. 開拓者たちを支えた「開拓保健婦」(Vers. 1)



標茶町虹別集落での開拓二世誕生 昭和30年8月 (北海道 大橋美江氏提供)

北海道では生活改良普及員は原則として既存農家を対象とし、開拓地に関しては農家の生活改善と健康管理の双方が開拓保健婦に委ねられていました。当初の開拓保健婦はほとんどが駐在制であり、自分自身が開拓民である場合もありました。釧路と網走の間にある標茶(しべちゃ)町にも戦後多くの開拓者が入植し、中には旧満州開拓地から再入植した弥栄(いやさか)集落のような所もありましたが、多くはそれまで農業経験もないような都会からの「焼け出され」組や、何の資本も機械も持たない農家の次・三男が多く、慣れない環境の中で自ら木を切り倒し、土地を開墾するところから始めなければなりませんでした。



荷台に乗り込んで巡回指導に向かう開拓保健婦と婦人部役員 昭和35年頃 (北海道 大橋美江氏提供)

29. 開拓者たちを支えた「開拓保健婦」(Vers. 1)

現在、保健士、看護師として活動している開発ワーカーでも、日本に「開拓保健婦」という職業があったことを知っている人は少ないでしょう。第二次世界大戦後の深刻な食糧危機と海外からの引き揚げ者の就労・居住機会不足を解決するために、昭和22年に「緊急開拓事業」が閣議決定され、山間地、旧軍事施設などを中心に多くの開拓地が指定され、開拓民の募集が行われました。この開拓農民の暮らしを支えるために「開拓保健婦」が設置されたのです。開拓保健婦に対する評価は立場によって多様ですが、「土地だけ与えられ、資本も機械もなく、身体一つで生き抜いていかなければならない貧しい人々に与えられた唯一の社会サービスであった」という評価は決して大げさなものではないでしょう。

最盛期には全国に300名余りの開拓保健婦がおり、その内の100名余りは北海道で活動していました。北海道には戦後の緊急開拓で10年間に12万家族が入植しましたが、冬には雪に閉ざされて、町までの交通が遮断されるような開拓地で出産・病気になった時に人々が頼れるのは開拓保健婦のみでした。

戦後の開拓地は明治以来の開拓者が入植を放棄したような条件の悪い土地が多く、筵がけの「拝み小屋」から「掘っ建て小屋」を経て、何とか人間らしい「開拓小屋」になるまでの苦労は並大抵ではありませんでした。この地域の開拓保健婦や生活改良普及員は夏こそ自転車が使えましたが、冬は馬そりや軌道（簡易鉄道）、あとは徒歩で雪の中を歩くしかなく、1度出かければ数日間は家に帰れませんでした。お産の呼び出しには日曜も夜なく求めに応じて駆けつけますが、超過勤務手当も出張手当もありませんでした。しかし、「農家の貧しい状況を見ては、そんなことは言っていられなかった」と元開拓保健婦の本多ちゑさん（大正5年生まれ）は回顧します。

開拓保健婦の制度は昭和45年にその歴史を閉じましたが、彼女たちの活躍した時期は、まさに日本が「貧困からの脱出」のために必死にもがいていた時期であり、彼女らは「命をかけた開発ワーカー」でした。彼女らは単なる保健婦ではなく、無医地区においては医師ほどに頼りにされる存在であり、成人教育の教師であり、時には貧しさ故に手放さなければならぬ赤ん坊の養子縁組をする世話焼きでもありました。

内地の農村では嫁・姑の確執が大きな問題でしたが、少なくともそこには出産・育児を巡るセイフティーネットが存在します。しかし、既存の社会関係を断ち切って入植した開拓民の若妻は、出産に関しては誰の助けも受けることができません。そのような時に開拓保健婦（戦前までは開拓産婆と呼ばれた）は「母」でさえあったのです。

（応用／活用へのヒント）

ダム移転や都市計画などで開発プロジェクトに住民移転を伴うことは少なくありません。そうした「移転民」の社会開発を考える時、開拓保健婦の経験は、我々に多くの教訓を与えてくれるのではないのでしょうか。



石垣島大里開拓地（沖縄本島大宜味村から35戸の開拓団）1953年9月
台風被害の見舞いに米軍民政局長ブロームリー准将が訪問（沖縄県 野里節子氏提供）

開拓の時代、誰がどのような支援を開拓者に差し伸べたのでしょうか？北海道などでは、政府が十分な制度的支援を行う余裕がない中で、農林省の「開拓保健婦」が開拓民の生活支援のために配置されました。一方、沖縄では米軍政府の指令で駐在制の「公衆衛生看護婦」や「生活改良普及員」が配置されるとともに、新規入植地には米軍資金で「学校」、「井戸」などの物質的な支援が制度的に行われていました。写真は昭和28年、米軍民政局長が石垣島の開拓地（沖縄本島大宜味村からの入植）を台風被害の見舞いに訪れた光景です。通訳を従えジープで乗り付ける軍人を、開拓団長の野里満吉氏をはじめ村人たちは緊張の面持ちで迎えました。日本からの使節団がやって来る開発途上国の農民も同じような気持ちを味わうのでしょうか。

視察団の訪問の時には、たいていガリオア（米国政府の復興支援基金）物資を持ってきてくれたものらしく、沖縄本島でも戦後しばらくの間、学校の制服はみな米軍払い下げのHBT（軍服地）をほぐして作り、米軍配給のメリケン粉（小麦粉）の紙袋を洗って乾かしてノートを作って使っていたといえます（沖縄県石垣市明石入植地での聞き取り）。

30. 開拓の時代 (Vers. 1)

農村に失業労働力があふれていて、しかも全国的には食糧不足という状況は現代のアフリカ諸国が直面している問題ですが、昭和 20 年代の日本もそういう状態でした。終戦直後、満州をはじめとする旧植民地からの引き揚げ者や帰還兵など、農村には抱えきれない人口があふれ、戦災で疲弊した都市は余剰人口を吸収することなどできませんでした。終戦の昭和 20 年 10 月、浮浪者の溜まり場となっていた上野駅周辺だけで 1 ヶ月に 75 人が餓死し、同じ月の大阪の餓死者は 69 人と記録されています。この年と翌年の凶作は食糧不足に拍車をかけ、特に都市の人々は「餓死」と隣り合わせに生きていました。そこで政府は、占領軍に食料援助を依頼する一方、「緊急開拓」制度によって北海道や東北の旧軍用地などを開拓地に指定し、入植者を募ったのです。

入植の宣伝文句はいつもバラ色です。「広い肥沃な土地が自分のものになる」、「入植地には住宅が用意されている」。食糧難・住宅難の時代、故郷で農地を確保することができない農家の次・三男らは希望を胸に入植しました。しかし、あてがわれた土地は痩せた岩ばかりの土地や根株だらけの森林で、農地にするまでに大変な苦労が必要で、住宅などどこにもありませんでした。そんな中で入植した若夫婦（入植の条件は健康な夫婦であること）たちは、掘っ立て小屋を建て、農地を開墾し、そして子育てをしなければならなかったのです。南のはずれの沖縄も同様でした。米国領となった沖縄では、本島の広大な農地が米軍基地として接収されたため、読谷村、大宜味村などの農民は宮古島、石垣島などの「先島」に開拓団を仕立てて入植しました。北では冬の寒さや熊の被害で、沖縄では繰り返し来襲する台風の被害やマラリアに倒れ、夢半ばで撤退していく人は数知れずいました。

沖縄のように資金と物量に余裕のある外部者（アメリカ）が、物的・制度的支援を行うパターンと、本土の開拓保健婦のように資金と物質に余裕のない当事者政府が人材を派遣して属人的支援を行うパターンが、この時代の日本には混在していました。どちらがより良い支援形態であるかを問うてもあまり意味はありません。我々が学ぶべきは、支援体制が十分でない中でも「金がなければ人を」、「物資がなければ知恵を」ふり絞って支援しようとしたという事実です。ちなみに野里万吉氏の娘節子氏（昭和 9 年生まれ）はその後石垣島で生活改良普及員となり、定年までの 39 年間、開拓民や本島農民の生活改善を支援しました。



米軍民政局長の石垣島大里村視察米軍報道写真（現 稲田小学校、創立時の写真）1953 年 （沖縄県 野里節子氏提供）

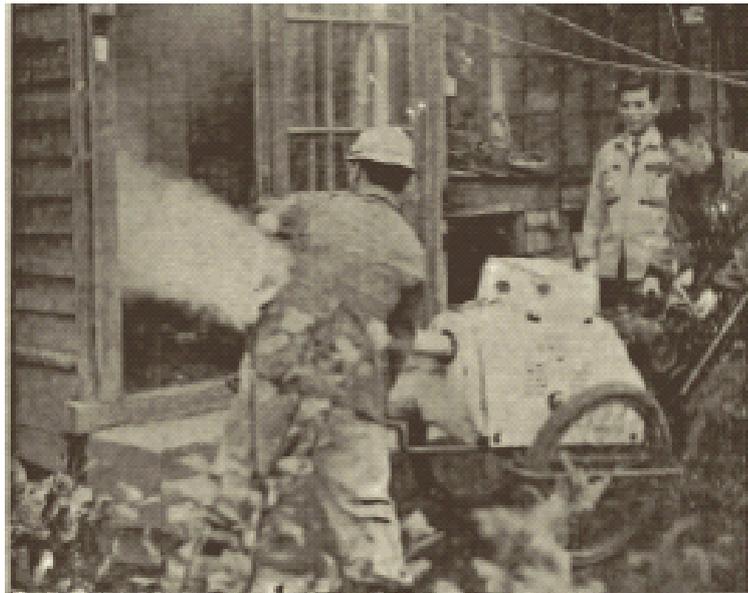
3 1. 蚊とハエをなくす運動 (Vers. 1)



スライド『若者の手で育ちゆく部落』愛媛県岡成, 1954年

日本の社会運動の名称には、説明が不要で誰にでもわかり、かつインパクトのあるネーミングが少なくありませんが「蚊とハエをなくす運動」もその一例です。「公衆衛生」、「害虫駆除」などという画数の多い漢字のポスターでは、庶民が読んでくれないと厚生省は考えました。また、当時の庶民にとって「蚊とハエのいない生活」は

「冷蔵庫や自家用車のある生活」同様、「近代生活」を象徴する夢でもあったのです。このスローガンの下、保健所は各地にモデル集落を設定し、住民組織の力を最大限活用して衛生環境改善事業を展開していったのです。



薬剤の噴霧

(日本厚生通信社『環境衛生』第6巻第6号、表紙 1959年)

3 1. 蚊とハエをなくす運動 (Vers. 1)

開発途上国農村の食堂では、お皿が真っ黒になるほどハエが群がって来ることがありますが、第二次世界大戦後の日本の農村も同じような状態でした。しかし、日本では戦後 10 年あまりの間に環境改善、衛生害虫の徹底的な駆除に成功しました。駆除対象はマラリアや日本脳炎の媒介となる蚊、赤痢や腸チフスなどの原因となるハエ以外にも発疹チフス(昭和 21 年の流行で 3351 人が死亡)をもたらすシラミ、ノミ、ネズミなど「衛生害虫」全般に及びました。戦後日本の公衆衛生水準の向上には、駐留兵士の健康管理(性病予防も含む)を最重視したアメリカのテコ入れによる効果も確かに無視できません。GHQ は昭和 24 年度の厚生省予算の 38%を害虫駆除に当てるよう指導し、環境衛生監視員を人口 6 万人に一人、6 名 1 班の衛生班を人口 1 万 3000 人に 1 班設置するなどの大がかりな制度導入も行いました(なお、衛生班は帰還兵士などの失業対策としての側面もあった)が、いかに制度を作って予算と人員を投下しても、地域住民が力を合わせて自分たちの問題として取り組まない限り、持続性のある環境改善は困難です。

鹿児島県出水郡高江村峰下集落(当時 33 戸)は昭和 28 年に「蚊とハエをなくす運動」のモデル集落到指定されると「部落会」と婦人会が中心となって、村人総出の一斉清掃、ドブさらい、薬剤散布(機械と薬剤は保健所が提供)、蚊の発生源である竹藪切り、さらにはトイレの改善などにも取り組みました。月に 1 回の一斉清掃は奉仕(無償労働)ですが、奉仕に出ない人の家にも駆虫薬の散布をし、お墓参りの後に墓地に花を残さない(花入れの水が蚊の発生源になるので)という申し合わせも徹底、牛小屋までワラ一つ落ちていないほどきれいにしたといます。また、保健所から指導されても伐採に同意しない頑固な竹藪の地主に対しては、数人の若者がおじいさんに草鞋を編ませている間に青年団が切ってしまったといます。こうした活動の甲斐あって、県知事賞(経済自立化運動)、毎日新聞社賞(ネズミ衛生害虫駆除事業)などを次々と受賞、昭和 30 年にリーダーの吉松一志さん(大正 4 年生まれ)は東京での新生活運動の発表会にも出かけましたが「服を持たん」ので困ったといます。

その後、瓶に板を渡しただけ、新聞紙はもったいないので竹べらを使っていた便所も、全 33 戸が三層式改良便所に改めた(モデル集落になったので県衛生部から各戸に補助があったが、なるべくセメントの使用量を減らし、共同作業で安く作る工夫をした)し、モデル指定が終了した後も婦人会によるカマド・炊事場改善などの生活改善、さらには公民館建設運動へと次々に活動が展開していったのです。

こうした成功の背景には「部落会」、婦人会などの住民組織による「協働」はもちろんですが、保健所の担当官の熱心な指導や集落で納税組合を作って滞納者を減らす代わりに村から奨励金を得たり、表彰記念の慰労会の資金を村長に直談判して獲得したりという「行政との呼応関係」の役割も見逃せません。「参加型開発」流行の 50 年前、日本の行政は「民衆組織」の活動の大切さを理屈抜きで知っていたという事実を銘記しておくべきでしょう。

3.2. 「モデル」と「濃密指導」の違い (Vers.1)

モデル集落と濃密指導集落の比較

	モデル集落, 実験集落	濃密指導集落
普及活動の足場	地域特性によって指定される。特定の有力者との結びつきが強いこともある。	住民の改善意欲や関心の度合いによって普及員が選定。有力者との結びつきはなく、決める苦労は多い。
生活改善意欲	見せるための改善に陥りやすく、生活改善はお金がかかるものという印象を与えて、実行意欲を失わせやすい。	普及員と農民が改善の見通しを持ち、焦らず地道な積み上げ式改善ができる。改善していく楽しさを体験する。
改善結果	一人の指令で、どこの家も一律に改善されやすい。実績は他村に役立たない。見栄や流行の改善を助長させる。	各戸改善の結果が違い、その過程において工夫したことがわかる。改善することにより生活の理想を考え、生活を反省するようになる。
改善の態度	当初は補助物資等や普及員や指導者に頼って改善が続かない場合が多い。	自己の能力に頼って改善していこうとするため、長く続けられる。

出所:山形県(1958:22)を基に太田作成

生改さんは集落に最も密着したフィールドワーカーとして、セクターを越えて人々の生活の改善に関わる多くのモデル集落や実験集落を指導してきました。

その経験から、特定地域に資源を集中投入する上意下達式モデル集落の成果は、周囲に「生活改善はお金のかかるものという印象を与えて、実行意欲を失わせやすい」と分析しています。その理由は、活動開始以前に「モデル」だと公表してしまうため、是が非でもモデルに仕立てようと外部者も無理をするし、住民も焦って外見的な改善にあくせくし、「見せるための改善」に陥りやすいからだといいます。どこの家も、家族の参加がなくても、一律に改善されてしまいがちで、他村のモデルにならないばかりか、見栄や流行の改善を助長させる危険すらあります。住民は補助物資等や指導者に頼ることを覚え、改善が持続しないのが特徴と評しています。

他方、濃密指導集落とは、集落の人々の改善意欲や関心の程度が高ければ、生改さんがそれに応えて指導を濃密にしていき、成果が表れることによって、公表しなくとも集中指導を受けたことが後日知れ渡るような集落のことをいいます。生改さんと住民が改善の見通しを持ち、見せるためではなく「自分の生活をよくしていくのに是非必要なものについて」地道な改善を積み上げることができるようです。その過程において人々は生活の理想を考え、反省し、各戸工夫を凝らした改善結果が表れ、そのような自主的な改善こそ長く続けられるのでしょう。

3.2. 「モデル」と「濃密指導」の違い (Vers. 1)

池田家 改造費

		人件費 ¥. 11,300.00 大工 9,700.00 工官 1,600.00																
<table border="1"> <tr> <td>材料費</td> <td>¥. 36,340.00</td> </tr> <tr> <td>木 材</td> <td>13,310.00</td> </tr> <tr> <td>ガラス</td> <td>5,670.00</td> </tr> <tr> <td>金 物 類</td> <td>1,910.00</td> </tr> <tr> <td>セメント</td> <td>460.00</td> </tr> <tr> <td>砂 利</td> <td>270.00</td> </tr> <tr> <td>川 砂</td> <td>100.00</td> </tr> <tr> <td>建 具</td> <td>14,620.00</td> </tr> </table>		材料費	¥. 36,340.00	木 材	13,310.00	ガラス	5,670.00	金 物 類	1,910.00	セメント	460.00	砂 利	270.00	川 砂	100.00	建 具	14,620.00	工事費 ¥. 17,820.00 電力マ (一式) 6,520.00 排水台 (一式) 3,400.00 水道台 (一式) 6,600.00 電気 (一式) 1,300.00 雑費 ¥. 3,300.00
材料費	¥. 36,340.00																	
木 材	13,310.00																	
ガラス	5,670.00																	
金 物 類	1,910.00																	
セメント	460.00																	
砂 利	270.00																	
川 砂	100.00																	
建 具	14,620.00																	
		合計 ¥. 68,760.00																



住宅改善のモデル千葉県松戸市大谷口集落
(スライド『或る農家の記録』板硝子協会 1956年)

「あの村にはボランティアがいるから」、「あの地域では NGO が活動しているから」、「あの家族は村長の親戚だから」など、開発援助から疎外された人々の妬みや嘆きを聞いたことはありませんか？時には、ボランティアは来ても資金・機材の援助がこないという不満すら聞かれます。開発途上国の人々にとって「開発」とは、外部の援助や縁故のような幸運がなければ始まらないものなのではないでしょうか？

日本にも、もちろんそういった気風はあります。さかのぼれば、例えば「蚊とハエのいない運動」のモデル集落における華々しい成果は、「あそこは事業が入った（補助金を得た）からできたのだ」と囁かれることも少なくありませんでした。確かに、全戸が便所を改良するなどは、行政の補助なしではあり得ないことかもしれません。

第二次世界大戦後には、様々な事業が国や県から農村へ「下りて」きました。昭和 33 年当時山形県では「蚊とハエ運動」（清掃公害課）の他、「新生活運動」、「公民館活動」（社会教育課）、「簡易水道の設置」（環境衛生課）、「児童館の設置」（児童婦人課）、「生活改善資金貸付」（農政課）などの農村対策事業がありました。このような縦割りの行政と、事業の「受け皿」としての集落をつないでいたのが生活改良普及員（生改さん）です。

モデル集落が往々にしてその「地域特性」によって、時には生改さんが知らないうちに上から指定されるのに対し、濃密指導集落は「住民の意欲と態度」を決定要因として住民と生改さんの交流を通して育成される。この両者の対比は、昨今の開発実践におけるトップダウン型のプロジェクトと、住民の主体性を重んじるボトムアップ型のアプローチの特性と影響の相違を、見事に表現してはいないでしょうか¹。

¹ 山形県『生活改良普及員資料 生活改善普及活動の手引き：その 1』1958年

33. プロジェクト選定方法 (Vers. 1)

主題を取り上げる時に考慮したいこと (料理講習で油ミソを取り上げる場合の事例)

項目	どんなことを見ておくか		
	予備活動	本活動	
1. 農民の興味必要性の程度を知る (要求)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 誰がいただいたのか 2. 幾人くらいの要求があったのか 3. 誰と話をきめたのか 4. こちらがいただいたのか 5. 改善したいものははっきり決まらないでみんなの真似をしているのか 6. 思いつきでいっているのか 7. 普及員もみんながやるならやってみようと思ったのか 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 油ミソが農繁期にはなくてはならないと思っているかどうか 2. 他の人の真似でなくて他に改善したいものがあっても油ミソを作るのが第1番目と考えて迷わない 3. 農繁期にはどうしても自分の家で作りたいたいと思っている 4. 家族の中では誰が関心を持っているのか 	
2. 採りあげる技術に対する考え方 (例 油ミソ)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 今までの油ミソでよいと思っている人が多いのか 2. もっと美味しいものができるのなら作ってみたいと思っているのか 	<ol style="list-style-type: none"> 1. このままでは困るのでなんとかして早く直したいと思っている。 	
3. どうして習いたいのか (動機)	<p>動機がはっきりしていないで普及員の推定が多い場合がある</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 見栄でやりたいのか 2. お金が入ったからやりたいのか 3. 真似をして 4. 大勢でした方が楽なのか 5. お付き合いですのか 6. お隣の人がしたので体面を保つためにするのか 7. 生活の必要があつてするのか 8. 一人ではできにくいが大勢ですると楽だからするのか 9. なんとなく作ってみたいのか 	<ol style="list-style-type: none"> 1. お魚を買う費用を節約したいので油ミソを作るのか 2. 料理の手間を省きたいのか 3. 農繁期に病気にならないようにしたいのか 4. 家で生産されるものを利用して作ってみたいのか 5. 料理を覚えて家族を喜ばせたいのか 	
4. 農民の経験の度合	<ol style="list-style-type: none"> 1. 作ったことがあるか 2. 食べたことがあるか 3. 見たことがあるか 4. 全然知らないのか 5. 誰か作っているのを見たことがあるか 	<ol style="list-style-type: none"> 1. どの部分が農民の技術として身につけているのか 2. 新しく採りあげる技術が農民の技術の上に積み上がっていくのか 3. 手の込んだものはだめなのか 4. 農民の生活に入るのはどの程度までかその限度を知る 	
5. 経済的に (材料その他)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 材料が揃うかどうか 2. 材料は手軽にはいるかどうか 3. 普及員としては集落にあるもので代理のきく材料があるかどうかを考える 		
6. 労力的に	<ol style="list-style-type: none"> 1. つくるひまがあるか 2. いつ頃が1番都合がよいか 3. 一人でやろうとしているのか、家族は全然無関係なのか 		
例えば	集まってくる人々の集まり方	<p>あまり集まりたくないのか 誘われたからいこうというのか Aさんが習うなら私も習っておこう 会合があることが決まったのでいこう</p>	<p>会合が待たれる 講習会の途中の態度は熱心で研究心が出てきて工夫しようとする また次の会合に集ってやりたい</p>
	教育の程度	最終の卒業学校	実際の力はどの位のところまで理解できるか見届ける

出所:山形県 (1958:55) を基に太田美帆作成

3.3. プロジェクト選定方法 (Vers. 1)

新しい任地に赴いた生活改良普及員(生改さん)は、まず座談会や講習会など人が多く集まる会合を企画したり、また、講師として招かれたりしながら、人々の生活改善意欲を盛り立て、人間関係を築き、基盤づくりに取り組みます。この時期の生改はともかく誰もが会合に追われて、無我夢中になりがちです。そのため、住民の真のニーズは何かという「実態の把握」も、会



無我夢中の講習会？ (スライド『生活改良普及員の一日』
農林省 1957年)

合になぜその課題が選ばれるのかという「主題の掘り下げ」も疎かになりやすく、そうすると「会合のその場その場が喜ばれれば仕事が伸びている」と思いこみ、自分の推定で生活技術を教えようとするために、対象者の実態および能力に、ぴったりした援助にならないにもかかわらず、これに気づかなくなってしまうという傾向があるといえます¹。村落開発に携わったことがある人なら、一度は覚えがあるような、なんとも耳が痛い指摘です。しかも、半世紀も前にこのような経験則が出来上がっていたのだから、まさに灯台もと暗し、と感心する次第です。

同じ本で、鹿児島県の田原かず子さんは、専門技術員として生改さんの活動が行き悩んでいる原因を整理しています。生改さんが陥りやすい上のようなケースには、各会合がその場限りの主題で一貫性がない、思いつきで主題を決めてしまう、相手の要望に振り回されているといった主題の選び方に問題があることが多いようです。これはいわば、対象者の表面的な問題の関心に対しての対処療法的な活動をしてしまっているということではないでしょうか。

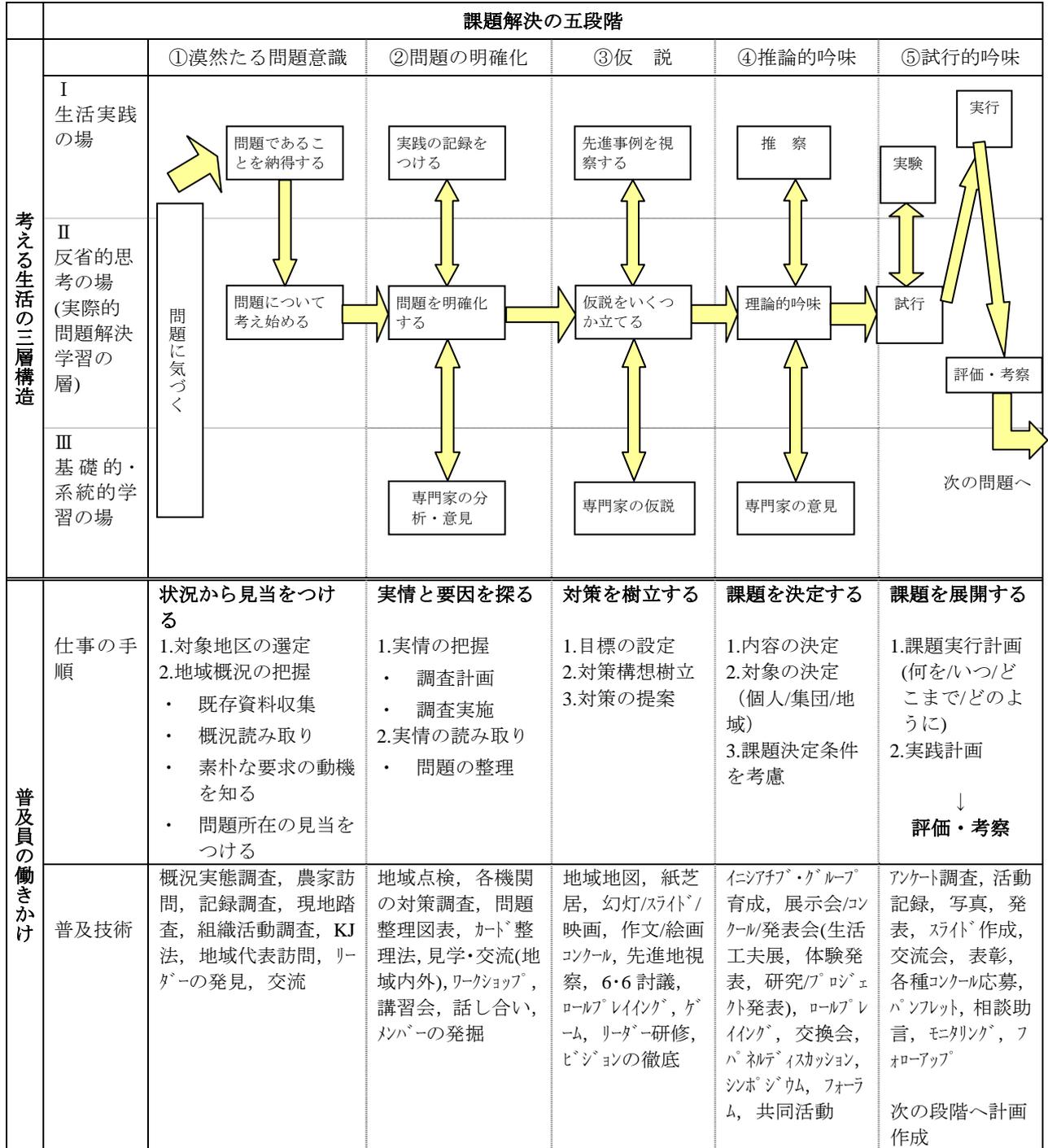
そしてこの対策として田原さんは、改善問題発見の資料として「集落概評」や実態調査を利用する、改善問題発見の判断や思考の時間を十分に取る、改善問題を主観的に見ず、客観的にも認められるような見方をする、背後にある問題の掘り下げまで行うことが重要であるとアドバイスしています。

前頁の表は、会合をするために主題を取り上げる時に考慮すべきことを、予備活動期と本活動期にわけて記述しています。料理講習の場合のみに限らず、トイレの設置でも、植林の普及での、どんなプロジェクトの立ち上げにも使えそうなチェック項目が羅列されています。現在はPCM、PRAやPLAといった様々な調査方法がありますが、人を巻き込んで大がかりなことを始める前に、開発ワーカーはまずはこの表に向かって、一人で一問一答することから始めるのもいいかもしれません。

¹ 農林省『普及活動の記録』1958

3.4. 三層五段階思考法と課題解決プロセス (Vers. 1)

課題解決のプロセスと普及員の働きかけ



出所:太田 (2003) ¹

¹太田美帆『ファシリテーターの技術とは：生活改良普及員から学ぶこと』2003年 国際開発学会全国大会報告論文集

3.4. 三層五段階思考法と課題解決プロセス (Vers. 1)

普及員の指導活動方法論として取りまとめられたのが「三層五段階」思考法です。これは教育学者J.デューイの学習理論「思考の三層構造」²、「問題解決の五段階」と梅根悟²の「問題解決学習」を普及活動用に整理したものといえます。農林省生活改善関係者は「三層五段階」手法の開発理由を、生改さんは「農家が自発的努力による思考を発展させ、農家生活における実際の問題に対応し得るよう誘導するが、その過程に、問題解決の理論を組み込み、これを活用しつつ実際の問題解決の指導援助を行なう」³ためとしています。

「考える生活の三層構造」とは、【第一層】生活実践の場、実生活上の又路的な問題場面、【第二層】実践的目的活動と結びついた反省的思考の場、実際の問題解決学習の場面、【第三層】基礎学習の場、実践的目的活動に必要な理論的問題を系統的に学習する場面です。第一層から発した生活の問題は第二層を動かし、第三層の基礎学習を促します。この成果は第二層に還流し、その成果もまた第一層に還流し、実生活をより豊かなものにします⁴。「問題解決の五段階」とは①漠然と問題について考え、②困難の正体を突き止め何が問題なのかを明確にし、③解決策になりそうないくつかの仮説を立て、④仮説を推論によって吟味し、⑤観察と実験により仮説を吟味して採用の可否を判断してから、実行に移すというものです⁵。この「三層五段階」は、農村女性が自信を持ってより正確に発言、行動できるよういろいろな手段を尽くして事実を分析し、結論してから実際の行動に移るという段取りを生改さんが整えるために有効⁶なので、普及員の基礎的心得として生改さんの種々の研修においても採用されています。

生改さんは農村女性たちの自発的な課題解決学習を援助するために、思考と態度の変容のプロセスを理解しておくことが求められています。表の下段に「普及員の働きかけ」としてまとめた通り、生改さんは対象者が現在どの思考レベルにあり、課題解決のどの段階にあるのかを的確に判断し、それに応じた働きかけのために有効な普及技術を厳選して実践するのです。普及技術は視聴覚によるもの、言語によるもの、行動によるものと実に様々です。生改さんは対象と接する時や活動計画を立てる時に「三層五段階」を常に参照しながら全体を把握しつつ、効果的に普及技術を駆使することで対象者の自主的な活動を促す役割を果たしています。また、生改さん自身も生活に対する態度、価値観など、人間の心理的要素を加味しながら、個別の普及技術から総合的な技術へと発展させることができれば、「円熟した普及員」として成長していくことができるでしょう⁷。

² 1903-1980年。東京教育大学名誉教授、和光大学学長。主著『西洋教育思想史』誠文堂新光社、『ルソー「エミール」入門』明治図書等。

³ 農家農村生活問題研究会『よりよいくらしの原点を求めて 農家農村生活便覧』1986:270

⁴ 農山漁家生活改善研究会『これからの普及活動をどうすすめるか』1987

⁵ 農林省『普及方法シリーズ1 普及方法の原理』1965

⁶ 農家農村生活問題研究会『よりよいくらしの原点を求めて 農家農村生活便覧』1986

⁷ 石井多賀恵「新採用生活改良普及員の援助の仕方」農業改良普及事業10周年記念事業協会編『普及活動の記録』1958

付 属 資 料

図 1	協同組合普及事業組織.....	7 1
図 2	初期 10 年間の生活改善実行グループによる主な改善内容.....	7 2
図 3	生活技術の変遷【被服（労働衛生）】.....	7 3
図 4	生活技術の変遷【食物（食生活）】.....	7 4
図 5	生活技術の変遷【住居（居住環境）】.....	7 5
図 6	生活技術の変遷【家庭管理（生活経営）】.....	7 6

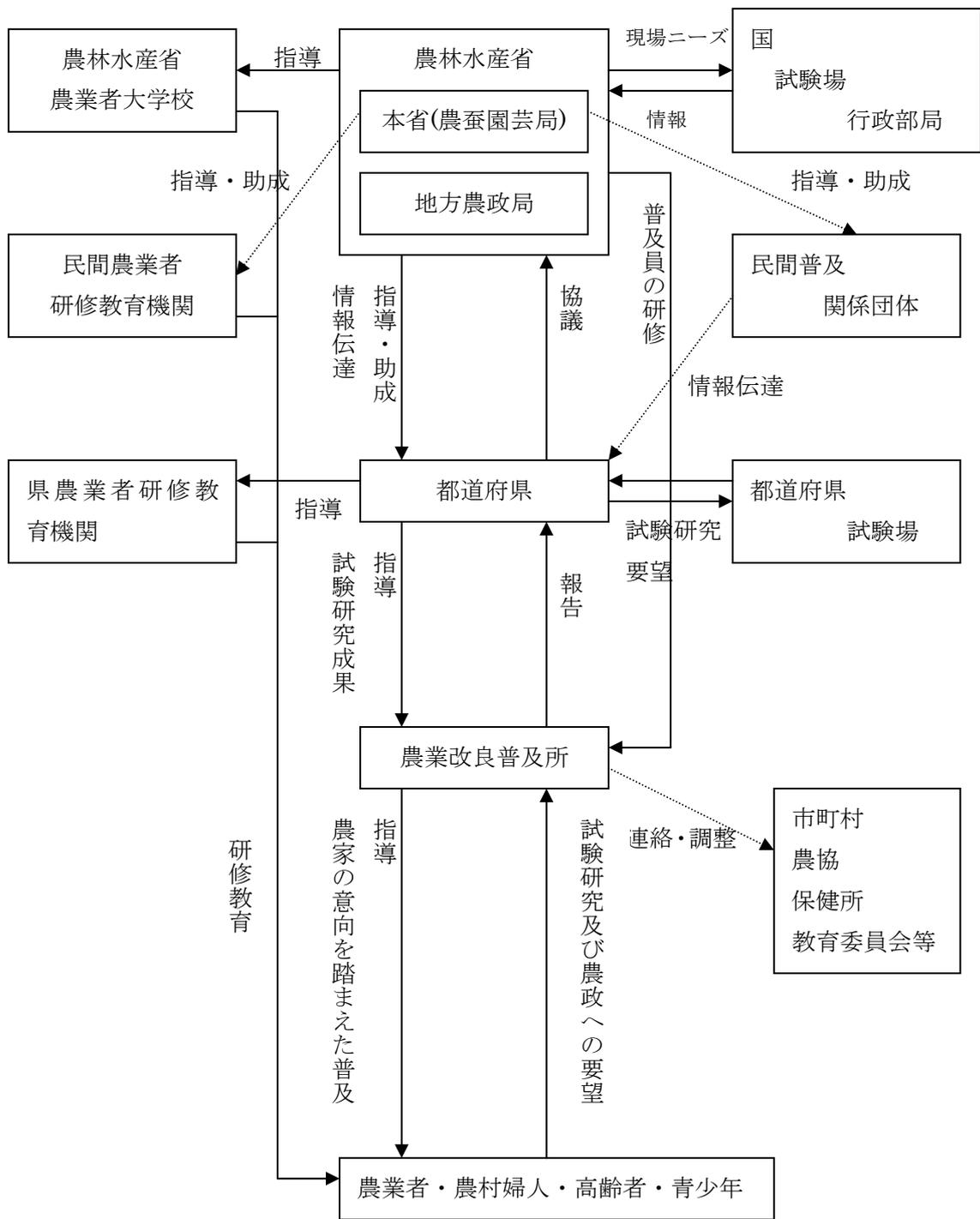


図1 協同農業普及事業組織

出所：太田 2004:101 (農家農村生活問題研究会 1986)

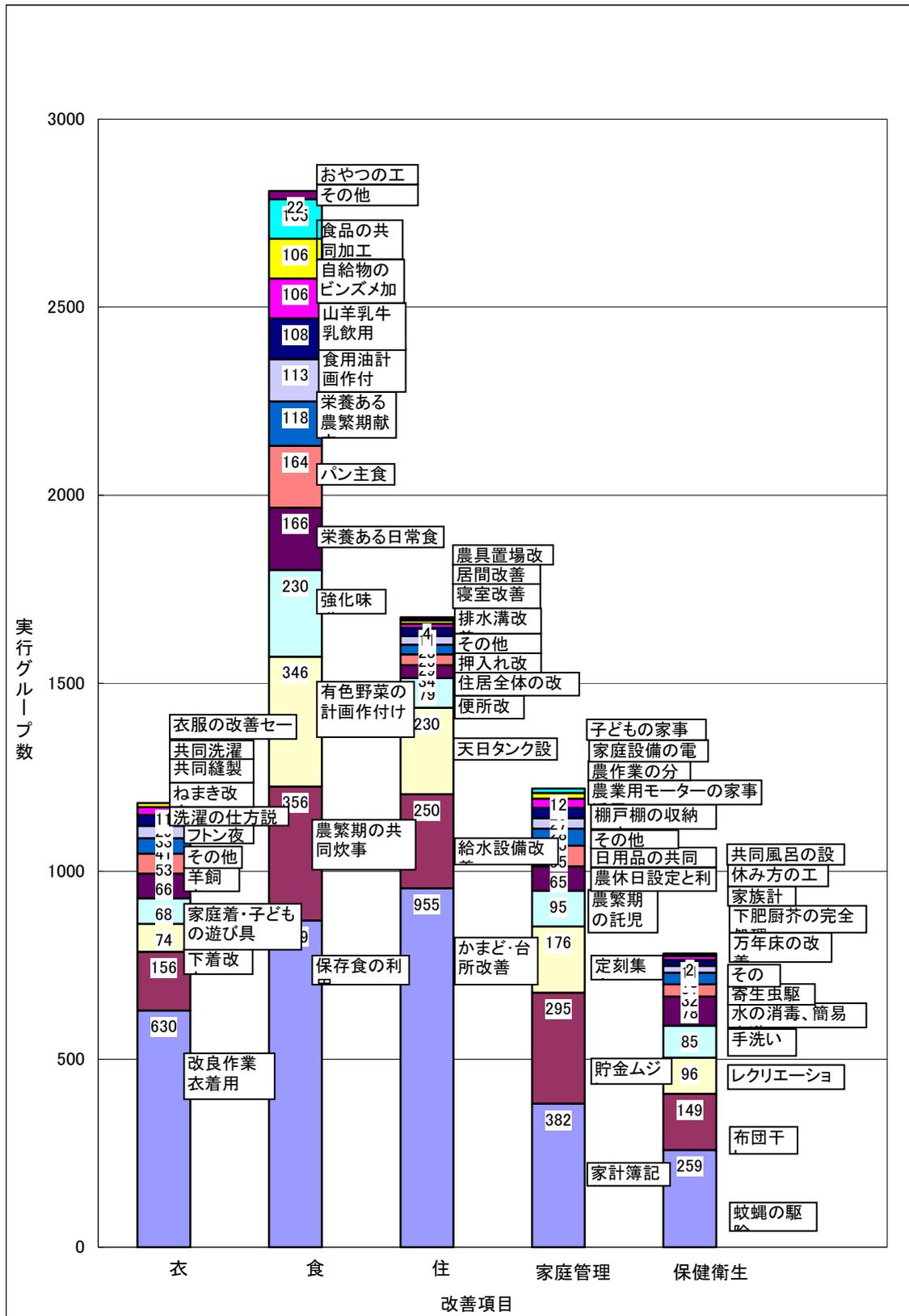


図2 初期10年間の生活改善実行グループによる主な改善内容

出所：太田 2004:36 (農林省(1957)を元に筆者作成)

年代区分		昭和20年代 (1945-1954)	昭和30年代 (1955-1964)	昭和40年代 (1965-1974)	昭和50年代 (1975-1984)
主な時代背景		戦後の社会経済的疲弊 失業者の増加 食糧不足 農村民主化運動	経済高度成長 労働力の都市への流出 農業の選択的拡大	好景気の持続, 高学歴化 列島改造論 オイルショック 総合農政の推進 米の生産調整	経済安定成長 省資源, 省エネルギー対策 200カイリ漁業水域の設定 国連婦人の10年の展開 水田利用再編, 農用地利用増進対策
専門項目別指導事項					
被服設計 被服の維持管理	種類と所持数の計画	家族一人手拭い一本運動		被服の種類別必要数の試算	
	洗濯方法の改善	3日に一度の洗濯の実施		1日に一度の洗濯の実施	
農作業着の設計	機能的な形態への改善	改良作業着の着用		現代感覚を取り入れた型と働きやすい作業着の考案	
	洗濯方法の改善	植物灰・皮によるあく抜き		弱アルカリ性洗剤+次亜塩素酸ソーダの使用 (野菜のあく抜きや脱臭) (手洗いの見直し)	
	寝具	布団類の改善	ワラマットレスの製作 シーツの使用(飼料袋の活用) 布団干し台の導入		布団再生の工夫(綿の打ち直し等)
日常着 疲労対策	疲労の把握	改良肌襦袢・下履きの着用		タイムスタディ調査(観察記録→ビデオ) 産業疲労・農夫症調査	
安全対策 衛生対策	作業環境 作業環境	筋疲労軽減のための工夫(収穫車, 調整台, 収穫用高下駄等)		家事作業にかかる動線の短縮	
		家事作業にかかる動線の短縮		農業にかかる作業動線の短縮	
		家事作業にかかる動線の短縮		機械転倒防止のための道路と圃場の段差解消への提言 冷え, 濡れ, ほこりのない作業菅家用への提言 圃場トイレ設置への提言	

図3 生活技術の変遷【被服(労働衛生)】

出所: 太田 2004:47 (農家農村生活問題研究会(1986:88-95)を基に筆者作成)

年代区分		昭和20年代 (1945-1954)	昭和30年代 (1955-1964)	昭和40年代 (1965-1974)	昭和50年代 (1975-1984)	
主な時代背景		戦後の社会経済的疲弊 失業者の増加 食糧不足 農村民主化運動	経済高度成長 労働力の都市への流出 農業の選択的拡大	好景気の持続, 高学歴化 列島改造論 オイルショック 総合農政の推進 米の生産調整	経済安定成長 省資源, 省エネルギー対策 200カイリ漁業水域の設定 国連婦人の10年の展開 水田利用再編, 農用地利用増進対策	
専門項目別指導事項						
農家の食生活改善	栄養バランスの確保	米不足に対応する地粉を使ったパン作り及びパン食向き副食の普及				
		収穫物に偏るばっかり食の改善				
		油利用(マヨネーズ, ドレッシング, サラダ, フライ等洋風料理)の普及				
		廃鶏利用の普及(鶏のさばき方, 燻製の方法)				
		フライパン運動の推進				
	食事の計画	卵を食べる運動			プラス卵一個運動	
		山羊乳飲用奨励			牛乳料理(牛乳かん, カルピス, カテージチーズ, ヨーグルト)の普及	
		野菜利用の普及				緑黄色野菜利用の普及
					食事診断表の作成	
		日本人食料構成の活用			農漁家向き食糧構成の作成と普及	
		自家生産の奨励			計画的まとめ買いの推進	自給菜園設置の推進
					望ましい標準的食費の試案の作成普及	
		食事担当者の農作業早仕舞いの奨励				食事時間設定の工夫
					家族分担による食事作りの工夫	
		間食(小昼)の改善普及		保存食の普及	スピード料理の普及	
	調理の知識・技術の向上	冠婚葬祭の客膳料理の簡素化推進		モデル客膳料理の作成推進		
		糧友ビン, ケーシービンの導入			缶詰, 真空包装の導入	
				ねじ蓋ビンの導入		
		泡立て器, フライパンの活用		天火(もし火, 石油, ガス用)の活用		
	調理設備の整備, 衛生管理	熱効率の高いかまどの導入		ガスコンロ, 冷蔵庫, 冷凍庫, ジューサー, ミキサーの導入		

図4 生活技術の変遷【食物(食生活)】

出所: 太田 2004:48 (農家農村生活問題研究会(1986:94-103)を基に筆者作成)

年代区分		昭和20年代 (1945-1954)	昭和30年代 (1955-1964)	昭和40年代 (1965-1974)	昭和50年代 (1975-1984)
主な時代背景		戦後の社会経済的疲弊 失業者の増加 食糧不足 農村民主化運動	経済高度成長 労働力の都市への流出 農業の選択的拡大	好景気の持続, 高学歴化 列島改造論 オイルショック 総合農政の推進 米の生産調整	経済安定成長 省資源, 省エネルギー対策 200カイリ漁業水域の設定 国連婦人の10年の展開 水田利用再編, 農用地利用増進対策
専門項目別指導事項					
新築設計	住まい方改善と望ましい住宅設計	迷信の打破	住宅新築援助		
		モデル的な住まい方の設計			
台所・浴室	流し等の改善	流し台, 調理台の改善		改良資金貸付指導	
			作業動線の短縮と設備の工夫	内便所, 内風呂の設置	
	燃焼用機具・設備の改善	かまどの改善	メタン/プロパンガスの導入		省資源技術の活用
	給水設備の改善	自家水道・ホームポンプの導入			
採光の工夫	採光の工夫		太陽熱利用温水器の設置		
			部屋を明るくする運動		
		窓開けの改築, ガラス戸の設置			
個室, 居間	便所の改善	便所の改善		改良便所の導入	
				水洗トイレの導入	
屋敷周り	環境衛生	害虫(蚊, 蠅等)の駆除			
		住いと作業場の分離の工夫		屋敷回りの整備	
啓蒙活動	生活・生産空間の一体的改善		住まい方教室の開設		
農作業環境の改善	共同炊事・保育施設		共同炊事施設・季節保育所の設置		
地域環境の改善	共同農産加工施設		共同加工施設の設置		
	給排水施設	簡易水道の設置		共同給水施設の設置	
	集落整備計画の策定と実験実施			地域の環境整備計画作りへの援助	

図5 生活技術の変遷【住居(居住環境)】

出所: 太田 2004:49 (農家農村生活問題研究会(1986:102-109)を基に筆者作成)

年代区分		昭和20年代 (1945-1954)	昭和30年代 (1955-1964)	昭和40年代 (1965-1974)	昭和50年代 (1975-1984)	
主な時代背景		戦後の社会経済的疲弊 失業者の増加 食糧不足 農村民主化運動	経済高度成長 労働力の都市への流出 農業の選択的拡大	好景気の持続, 高学歴化 列島改造論 オイルショック 総合農政の推進 米の生産調整	経済安定成長 省資源, 省エネルギー対策 200カイリ漁業水域の設定 国連婦人の10年の展開 水田利用再編, 農用地利用増進対策	
専門項目別指導事項						
家計運営	家計簿記帳	部分記帳, 重点費日記帳の推進(無理のないつけ方の工夫)				
	計画的な家計運営	頼母子講, たまご貯金, 母ちゃん貯金の推進				
家事運営と役割分担	生活時間の適正化	農家収入の適性配分と算出方法(どんぶり勘定の解消), 冠婚葬祭の簡素化(会費制結婚式, 交際費の申し合わせ, ムダ・ムリ・ムラの解消)				
		共同購入の推進				
		生活時間調査と分析の方法(自記式調査)				
		(タイム・スタディによる調査方法)				
		農繁期の生活時間調べの推進				
生活経営能力	家族の役割・評価	睡眠時間の確保, かちゃ(母ちゃん)9時(に寝る)運動の推進				
		家事作業の社会化誘導				
		育児・教育時間の確保, 家事運営作戦タイムの確保				
	生活診断の手法	家事作業暦, 農事と家事暦の作成と活用(週間, 月間, 季節, 年間)				
		嫁と姑の円滑な人間関係の持ち方				
		後継者夫婦のただ働き解消運動の推進(月給製, 定額小遣い)				
	生活設計書様式の作成	生活設計の樹立	簡易生活診断表の作成と活用			
			地域診断も含む生活総合診断手法の確立			
			生産との調和による生活総合診断手法の確立			
			短期生活設計書の作成			
生活経営能力の測定方法		長期計画表の作成				
		健康生活設計書の作成				
		パソコンによる長期計画表の作成				
		主婦の生活経営能力を測定指標作成と診断方法				

図6 生活技術の変遷【家庭管理(生活経営)】

出所: 太田 2004:50 (農家農村生活問題研究会(1986:108-115)を基に筆者作成)

利用スライド・ビデオ一覧

- 農林省『作業着の改善』1953
- 農林省『生活改善普及事業 写真・ポスター展』1956
- 農林省『生活改良普及員の一日』1957
- 農林省『伸びゆく生活改善グループ』
- 愛媛県岡成部落『若者の手で育ちゆく部落』1954
- 板硝子協会『或る農家の記録』1956
- (社)農山漁村文化協会『農家の住まいの改善』1957
- (社)農山漁村文化協会『共同炊事の村』1953
- 日本食生活協会『キッチンカー』
- (財)アジア人口・開発協会『日本における農業・地域開発と人口』
- 家族計画国際協力財団『住民参加による保健活動』1970 (株)桜映画社

開発ワーカー必携！
生活改善ツールキット Ver. 1

2006年6月

作成：農村生活改善協力のあり方に関する研究会

執筆：佐藤 寛 (座長), 太田 美帆 (検討委員)

発行：独立行政法人 国際協力機構 農村開発部

住所 〒151-8558 東京都渋谷区代々木 2-1-1 新宿マインズタワー 8F

TEL: 03-5352-5911

FAX: 03-5352-5326

E mail: jicard@jica.go.jp

<http://www.jica.go.jp/>